

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年11月9日

【四半期会計期間】 第122期第2四半期(自平成29年7月1日至平成29年9月30日)

【会社名】 昭和電線ホールディングス株式会社

【英訳名】 SWCC SHOWA HOLDINGS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 中島文明

【本店の所在の場所】 東京都港区虎ノ門四丁目3番1号

【電話番号】 (03) 5404 - 6951

【事務連絡者氏名】 経営企画部法務・IR広報グループ長 北川陽一

【最寄りの連絡場所】 東京都港区虎ノ門四丁目3番1号

【電話番号】 (03) 5404 - 6951

【事務連絡者氏名】 経営企画部法務・IR広報グループ長 北川陽一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第121期 第2四半期 連結累計期間	第122期 第2四半期 連結累計期間	第121期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (百万円)	72,727	79,884	155,232
経常利益 (百万円)	352	2,147	2,446
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	384	1,030	1,976
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	841	1,168	2,938
純資産額 (百万円)	24,882	28,924	28,655
総資産額 (百万円)	112,608	120,936	119,528
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	12.46	33.81	64.14
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	21.8	23.5	23.6
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	4,105	1,245	7,842
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	786	2,186	2,218
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	4,567	346	6,506
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	4,418	3,761	5,192

回次	第121期 第2四半期 連結会計期間	第122期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	26.76	36.91

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
- 2 本報告書中の売上高については、消費税等抜きで表示している。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。
- 4 平成29年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施している。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、一株当たり四半期(当期)純利益金額を算定している。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社および当社の関係会社が営む事業の内容に重要な変更はない。

なお、連結子会社の昭和電線デバイステクノロジー(株)(デバイス事業に区分)および昭和電線ビジネスソリューション(株)(その他事業に区分)は、平成29年4月1日付で連結子会社である昭和電線ケーブルシステム(株)に吸収合併された。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはない。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はない。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等を行われていない。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業業績の回復による設備投資や個人消費に持ち直しの動きが見られたが、北朝鮮情勢の緊迫化等の海外政治情勢の不安定化により、先行き不透明な状況で推移した。

電線業界においては、建設・電販向け需要は横ばいとなり、自動車向け等が堅調に推移したことから、電線全体の需要は前年同四半期対比で増加した。

このような環境下、当社グループの当第2四半期連結累計期間の売上高は798億84百万円（前年同四半期対比9.8%増）となった。損益面では、営業利益は26億19百万円（前年同四半期対比141.2%増）、経常利益は21億47百万円（前年同四半期対比510.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は10億30百万円（前年同四半期対比168.3%増）となった。

セグメント別の業績は次のとおりである。

なお、前第3四半期連結累計期間および当第1四半期連結累計期間より報告セグメントの区分をそれぞれ変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組替えた数値で比較している。

（電線線材事業）

建設・電販向け需要は前年同四半期並みで推移したが、資源価格が上昇したことから、売上高は366億31百万円（前年同四半期対比12.6%増）、営業利益は11億72百万円（前年同四半期対比172.0%増）となった。

（電力システム事業）

国内向け需要が堅調に推移したことから、売上高は122億27百万円（前年同四半期対比9.2%増）、営業利益は5億22百万円（前年同四半期対比239.3%増）となった。

（巻線事業）

国内需要は、電装品向けを中心に底堅く推移したことから、売上高は101億59百万円（前年同四半期対比3.8%増）、営業利益は1億18百万円（前年同四半期対比93.3%増）となった。

（コミュニケーションシステム事業）

通信ケーブルの需要は底堅く推移し、ネットワークソリューション関連の需要が回復傾向で推移したことから、売上高は100億43百万円（前年同四半期対比9.8%増）、営業利益は4億78百万円（前年同四半期対比65.7%増）となった。

（デバイス事業）

複写機用ローラ等の精密デバイスが回復傾向で推移したことから、売上高は100億41百万円（前年同四半期対比9.2%増）、営業利益は5億27百万円（前年同四半期対比54.6%増）となった。

（その他）

売上高は7億81百万円（前年同四半期対比11.4%減）、営業損失は1億99百万円（前年同四半期は1億90百万円の営業損失）となった。

（注）上記、セグメントの売上高には、セグメント間の内部売上高または振替高を含めていない。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は1,209億36百万円（前連結会計年度末総資産1,195億28百万円）で、主に商品及び製品および有形固定資産が増加したため、前連結会計年度末より14億8百万円増加している。

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は920億11百万円（前連結会計年度末負債合計908億73百万円）で、主に借入金が増加したため、前連結会計年度末より11億38百万円増加している。

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は289億24百万円（前連結会計年度末純資産286億55百万円）で、前連結会計年度末より2億69百万円増加している。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、37億61百万円となり、前連結会計年度末に比べ14億31百万円減少している。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりである。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は、12億45百万円（前第2四半期連結累計期間は41億5百万円の資金の増加）となった。

これは、主に減価償却費の計上14億5百万円、たな卸資産の増加9億75百万円、製品改修費用引当金の増加7億73百万円があったこと等によるものである。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は、21億86百万円（前第2四半期連結累計期間は7億86百万円の資金の減少）となった。

これは、主に有形固定資産の取得による支出13億14百万円があったこと等によるものである。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は、3億46百万円（前第2四半期連結累計期間は45億67百万円の資金の減少）となった。

これは、主に自己株式の取得によるものである。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの経営方針・経営戦略等に重要な変更はない。

(5) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はない。

(6) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、5億26百万円である。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はない。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	700,000,000
計	700,000,000

(注) 平成29年6月23日開催の第121期定時株主総会において、株式併合の件および定款一部変更の件(普通株式について10株を1株に併合すること、および同日をもって発行可能株式総数を70,000,000株とすること)が決議されたため、同年10月1日をもって当社の発行可能株式総数は70,000,000株となっている。

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年11月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	308,268,611	30,826,861	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株 (提出日現在では100株)
計	308,268,611	30,826,861	-	-

(注) 平成29年6月23日開催の第121期定時株主総会において、株式併合の件および定款一部変更の件(普通株式について10株を1株に併合すること、および同日をもって単元株式数を100株とすること)が決議されたため、同年10月1日をもって発行済株式総数は30,826,861株となり、単元株式数は100株に変更された。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年7月1日～ 平成29年9月30日	-	308,268	-	24,221	-	-

(注) 平成29年6月23日開催の第121期定時株主総会において、株式併合の件(普通株式について10株を1株に併合すること)が決議されたため、同年10月1日をもって発行済株式総数は30,826,861株となっている。

(6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
BANK OF CHINA (HK) LIMITED - CUSTODY ACCOUNT (常任代理人 シティバンク、 エヌ・エイ東京支店)	BANK OF CHINA TOWER, 1 GARDEN ROAD, CENTRAL HONG KONG (東京都新宿区新宿六丁目27番30号)	57,142	18.53
那須 功	埼玉県川口市	13,390	4.34
JXTGホールディングス(株)	東京都千代田区大手町一丁目1番2号	9,790	3.17
富国生命保険(相)	東京都千代田区内幸町二丁目2番2号	7,724	2.50
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク、 エヌ・エイ東京支店)	PALISADES WEST 6300, BEECAVE ROAD BUILDING ONE AUSTIN TX 78746 US (東京都新宿区新宿六丁目27番30号)	7,262	2.35
日本マスタートラスト信託銀 行(株)(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	6,858	2.22
日本トラスティ・サービス信 託銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	6,221	2.01
(株)FT	東京都港区虎ノ門四丁目1番17号	5,788	1.87
日本トラスティ・サービス信 託銀行(株)(信託口5)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	4,638	1.50
日本トラスティ・サービス信 託銀行(株)(信託口9)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	3,455	1.12
計	-	122,268	39.66

(注) 1 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりである。

日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	6,858 千株
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	6,221 千株
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口5)	4,638 千株
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口9)	3,455 千株

- 2 富通集団(香港)有限公司は、平成23年9月8日付で当社の主要株主となっている。なお、同社の当社株式所有に係る株主名簿上の名義は、BANK OF CHINA (HK) LIMITED - CUSTODY ACCOUNTとなっている。
- 3 上記のほか、自己株式が10,012千株ある。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 10,012,000	-	単元株式数1,000株
完全議決権株式 (その他)	普通株式 297,831,000	297,831	同上
単元未満株式	普通株式 425,611	-	一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	308,268,611	-	-
総株主の議決権	-	297,831	-

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が15,000株(議決権15個)含まれている。
- 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式529株が含まれている。
- 3 平成29年6月23日開催の第121期定時株主総会において、株式併合の件および定款一部変更の件(普通株式について10株を1株に併合すること、および同日をもって単元株式数を100株とすること)が決議されたため、同年10月1日をもって発行済株式総数は30,826,861株となり、単元株式数は100株に変更された。

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 昭和電線ホールディングス (株)	東京都港区虎ノ門四丁目 3番1号	10,012,000	-	10,012,000	3.24
計	-	10,012,000	-	10,012,000	3.24

- (注) 平成29年7月31日開催の取締役会決議に基づき、当第2四半期会計期間において、東京証券取引所の自己株式立
会外買付取引(ToSTNeT-3)により、9,874,000株を自己株式として取得した。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はない。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)および当第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,321	3,839
受取手形及び売掛金	41,453	3 41,403
商品及び製品	8,332	9,125
仕掛品	6,274	6,559
原材料及び貯蔵品	4,509	4,407
その他	3,973	5,337
貸倒引当金	10	10
流動資産合計	69,853	70,661
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,605	7,521
機械装置及び運搬具(純額)	5,362	5,766
土地	23,603	23,603
その他(純額)	2,381	2,488
有形固定資産合計	38,953	39,380
無形固定資産	1,637	1,518
投資その他の資産		
投資有価証券	6,206	6,087
退職給付に係る資産	1,772	1,871
その他	1,255	1,562
貸倒引当金	151	146
投資その他の資産合計	9,083	9,375
固定資産合計	49,674	50,274
資産合計	119,528	120,936
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,895	3 20,607
短期借入金	35,316	38,406
未払金	7,981	7,787
未払法人税等	365	436
工事損失引当金	92	74
事業構造改善引当金	10	7
製品改修費用引当金	-	773
その他	4,374	4,404
流動負債合計	69,035	72,496
固定負債		
長期借入金	14,492	12,264
繰延税金負債	246	397
再評価に係る繰延税金負債	4,226	4,226
役員退職慰労引当金	115	119
退職給付に係る負債	621	607
その他	2,134	1,898
固定負債合計	21,837	19,514
負債合計	90,873	92,011

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	24,221	24,221
資本剰余金	5,536	5,536
利益剰余金	7,191	6,161
自己株式	16	914
株主資本合計	22,550	22,682
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	742	1,044
土地再評価差額金	5,543	5,543
為替換算調整勘定	1,616	1,405
退職給付に係る調整累計額	2,302	2,302
その他の包括利益累計額合計	5,600	5,691
非支配株主持分	504	551
純資産合計	28,655	28,924
負債純資産合計	119,528	120,936

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	72,727	79,884
売上原価	63,684	69,692
売上総利益	9,042	10,192
販売費及び一般管理費	7,956	7,573
営業利益	1,085	2,619
営業外収益		
受取利息	19	24
受取配当金	34	41
為替差益	-	48
その他	118	82
営業外収益合計	172	196
営業外費用		
支払利息	433	415
持分法による投資損失	33	5
為替差損	168	-
その他	270	247
営業外費用合計	906	667
経常利益	352	2,147
特別利益		
投資有価証券売却益	257	14
その他	46	-
特別利益合計	304	14
特別損失		
製品改修費用引当金繰入額	-	808
投資有価証券売却損	-	8
特別損失合計	-	816
税金等調整前四半期純利益	656	1,345
法人税等	256	267
四半期純利益	399	1,077
非支配株主に帰属する四半期純利益	15	47
親会社株主に帰属する四半期純利益	384	1,030

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	399	1,077
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	128	302
繰延ヘッジ損益	0	-
為替換算調整勘定	621	158
退職給付に係る調整額	161	-
持分法適用会社に対する持分相当額	653	53
その他の包括利益合計	1,240	90
四半期包括利益	841	1,168
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	849	1,121
非支配株主に係る四半期包括利益	7	47

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	656	1,345
減価償却費	1,435	1,405
投資有価証券売却損益(は益)	257	6
固定資産廃棄損	14	7
貸倒引当金の増減額(は減少)	2	4
工事損失引当金の増減額(は減少)	25	18
製品改修費用引当金の増減額(は減少)	-	773
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	7	13
受取利息及び受取配当金	54	65
支払利息	433	415
売上債権の増減額(は増加)	4,546	49
たな卸資産の増減額(は増加)	2,222	975
仕入債務の増減額(は減少)	3,719	412
その他の流動資産の増減額(は増加)	246	159
その他の流動負債の増減額(は減少)	522	448
その他	406	1,264
小計	4,581	1,843
利息及び配当金の受取額	59	59
利息の支払額	438	420
事業構造改善費用の支払額	2	3
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	93	233
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,105	1,245
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	4	4
投資有価証券の売却による収入	515	486
有形固定資産の取得による支出	1,471	1,314
有形固定資産の売却による収入	163	26
短期貸付金の増減額(は増加)	1	1,324
その他	12	55
投資活動によるキャッシュ・フロー	786	2,186
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	379	3,385
長期借入れによる収入	500	1,750
長期借入金の返済による支出	4,979	4,328
自己株式の取得による支出	0	901
その他	467	252
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,567	346
現金及び現金同等物に係る換算差額	616	144
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,863	1,431
現金及び現金同等物の期首残高	6,282	5,192
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,418	3,761

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結子会社であった昭和電線デバイステクノロジー(株)および昭和電線ビジネスソリューション(株)は、平成29年4月1日付で昭和電線ケーブルシステム(株)に吸収合併されたことにより消滅したため、連結の範囲から除外している。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算している。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

従業員の金融機関からの借入に対して債務保証を行っている。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
従業員(住宅建設資金借入債務等)	2百万円	2百万円

2 受取手形割引高および受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
受取手形割引高	1,778百万円	1,644百万円
受取手形裏書譲渡高	182	92

3 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であるが、満期日に決済が行われたものとして処理している。当四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
受取手形	-百万円	275百万円
支払手形	-	677

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は、次のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
従業員給料及び手当	3,327百万円	2,993百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
現金及び預金勘定	4,546百万円	3,839百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	128	78
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,418	3,761

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

- 1 配当金支払額
該当事項なし。
- 2 株主資本の金額の著しい変動
該当事項なし。

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

- 1 配当金支払額
該当事項なし。
- 2 株主資本の金額の著しい変動
当社は、当第2四半期連結累計期間において自己株式の取得を行った。この結果、当第2四半期連結累計期間において自己株式が898百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が914百万円となった。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	電線線材 事業	電力シス テム事業	巻線事業	コミュニ ケーション システム事 業	デバイス 事業				
売上高									
外部顧客への 売上高	32,520	11,197	9,788	9,146	9,192	882	72,727	-	72,727
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	6,226	37	771	569	6	4,761	12,373	12,373	-
計	38,747	11,234	10,560	9,716	9,198	5,643	85,100	12,373	72,727
セグメント利益 又は損失()	431	154	61	288	341	190	1,086	0	1,085

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流業、事務管理業務、超電導線事業等の製造販売等を含んでいる。

2 セグメント利益又は損失の調整額 0百万円には、未実現利益の調整額15百万円などを含んでいる。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	電線線材 事業	電力シス テム事業	巻線事業	コミュニ ケーション システム事 業	デバイス 事業				
売上高									
外部顧客への 売上高	36,631	12,227	10,159	10,043	10,041	781	79,884	-	79,884
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	7,290	13	761	493	14	4,547	13,120	13,120	-
計	43,922	12,241	10,920	10,536	10,055	5,328	93,005	13,120	79,884
セグメント利益 又は損失()	1,172	522	118	478	527	199	2,620	1	2,619

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流業、事務管理業務、超電導線事業等の製造販売等を含んでいる。

2 セグメント利益又は損失の調整額 1百万円には、未実現利益の調整額23百万円などを含んでいる。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

より事業の実態に即した採算管理を行うため、前第3四半期連結会計期間より「電線線材事業」に含めていた一部の資材取引を「コミュニケーションシステム事業」に含めている。また、当社の連結子会社である昭和電線ケーブルシステム(株)内の電力と通信の工事部門を統合したことにより、従来「コミュニケーションシステム事業」に含めていた通信工事を、当第1四半期連結会計期間より「電力システム事業」に含めている。

なお、前第2四半期連結累計期間の「報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報」については、当該変更後の金額に組替えて表示している。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	12円46銭	33円81銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	384	1,030
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(百万円)	384	1,030
普通株式の期中平均株式数(千株)	30,813	30,483

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載していない。
2. 平成29年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施している。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額を算定している。

(重要な後発事象)

当社は、平成29年5月22日開催の取締役会において、平成29年6月23日開催の当社第121期定時株主総会に、株式併合および単元株式数の変更を含む定款の一部変更について付議することを決議し、同議案が同株主総会において可決され、平成29年10月1日でその効力が発生している。

単元株式数の変更および株式併合の目的

全国証券取引所は、「売買単位の集約に向けた行動計画」を発表し、上場する国内会社の普通株式の売買単位を100株に統一することを目指している。

当社は、東京証券取引所に上場する企業としてこの趣旨を尊重し、当社株式の売買単位を1,000株から100株へ変更するとともに、証券取引所が望ましいとする投資単位の水準(5万円以上50万円未満)を維持することを目的として、当社株式について10株を1株にする併合を行った。

単元株式数の変更の内容

単元株式数を1,000株から100株に変更した。

株式併合の内容

1 併合する株式の種類

普通株式

2 併合の比率

平成29年10月1日をもって、平成29年9月30日の最終の株主名簿に記載された株主の所有株式10株につき1株の割合で併合した。

3 併合により減少する株式数

株式併合前の発行済株式総数（平成29年9月30日現在）	308,268,611株
今回の併合により減少する株式の数	277,441,750株
株式併合後の発行済株式総数	30,826,861株

4 1株未満の端数が生じる場合の処理

平成29年10月24日開催の取締役会において、株式併合により生じた1株に満たない端数については、会社法第235条第2項、第234条第4項および第5項の規定に基づき処理することとし、東京証券取引所における当社普通株式の同日の終値で当社が買取ることを決定した。

単元株式数の変更および株式併合の日程

取締役会決議日	平成29年5月22日
定時株主総会決議日	平成29年6月23日
単元株式数の変更および株式併合の効力発生日	平成29年10月1日

1 株当たり情報に及ぼす影響

1株当たり情報に及ぼす影響については、当該箇所に記載している。

2【その他】

該当事項なし。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月9日

昭和電線ホールディングス株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 白 羽 龍 三 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 本 秀 仁 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている昭和電線ホールディングス株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、昭和電線ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。